

歳

入

(款) 1 市税

市税は、自主財源の根幹をなすものであり、この収入については、課税客体の完全捕捉に特に留意し、徴収成績の向上に努めた。調定額 42,779,350 千円（伸び率 ▲0.5%）に対して、収入額 41,504,304 千円（伸び率▲0.9%）となり、調定額に対する収納率は 97.0%であった。

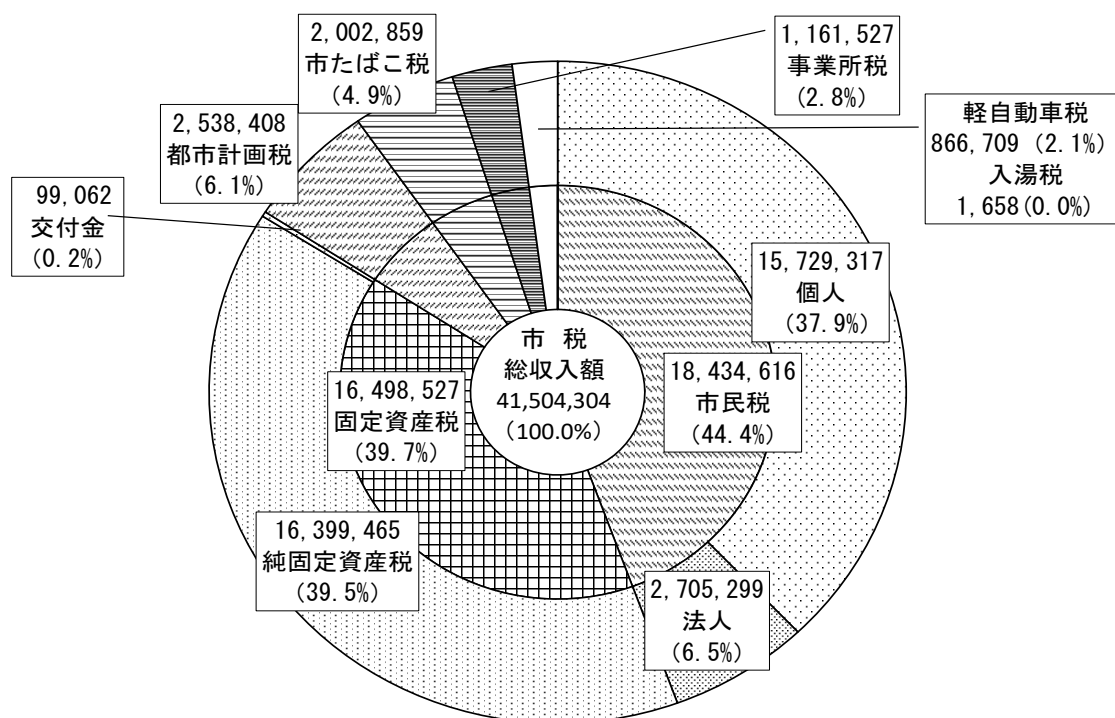
◎市税の収入状況

(単位：千円、%)

税目	予算現額	調定額	伸び率	収入済額	伸び率	収入未済額	令和2年度		令和元年度	
							収入予算	収納率	収入予算	収納率
市民税	18,129,000	18,876,502	▲2.1	18,434,616	▲2.1	414,779	101.7	97.7	99.9	97.7
固定資産税	16,380,000	17,158,864	1.2	16,498,527	0.2	640,629	100.7	96.2	100.4	97.0
軽自動車税	816,000	913,119	4.7	866,709	5.4	42,033	106.2	94.9	101.3	94.3
市たばこ税	2,000,001	2,002,859	▲3.7	2,002,859	▲3.7	0	100.1	100.0	104.0	100.0
特別土地保有税	1	0	-	0	-	0	-	-	-	-
入湯税	2,001	1,658	▲44.6	1,658	▲44.6	0	82.9	100.0	149.6	100.0
事業所税	1,139,000	1,185,531	0.6	1,161,527	▲0.4	24,005	102.0	98.0	100.0	98.9
都市計画税	2,505,000	2,640,817	1.0	2,538,408	0.1	99,359	101.3	96.1	100.8	97.0
合計	40,971,003	42,779,350	▲0.5	41,504,304	▲0.9	1,220,805	101.3	97.0	100.4	97.5

※上表には、滞納繰越分を含む。

◎令和2年度市税収入の税目別決算構成図 () は構成比 (単位：千円)

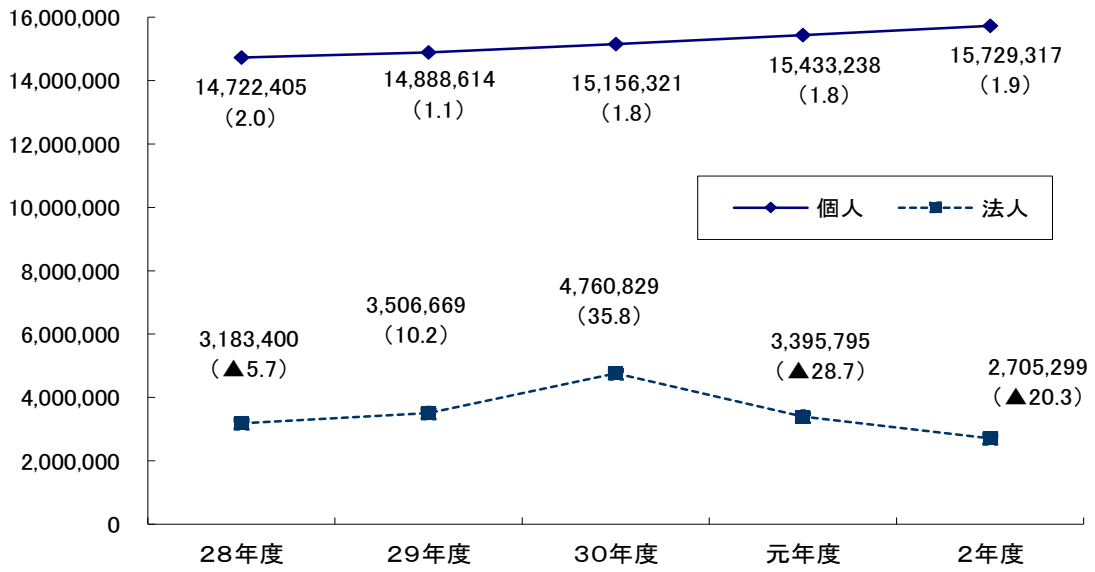


※四捨五入の関係上、総収入額と各税目の合計が合わないことがあります

◎市民税（個人・法人）の推移

(単位：千円)

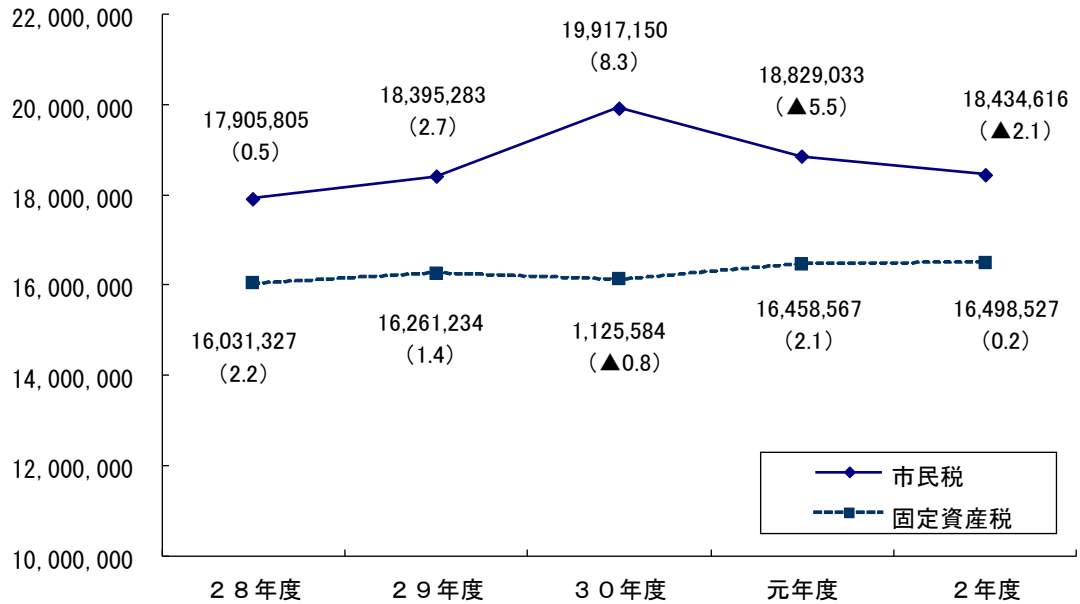
() 書きは伸び率 (%)



◎市民税及び固定資産税の推移

(単位：千円)

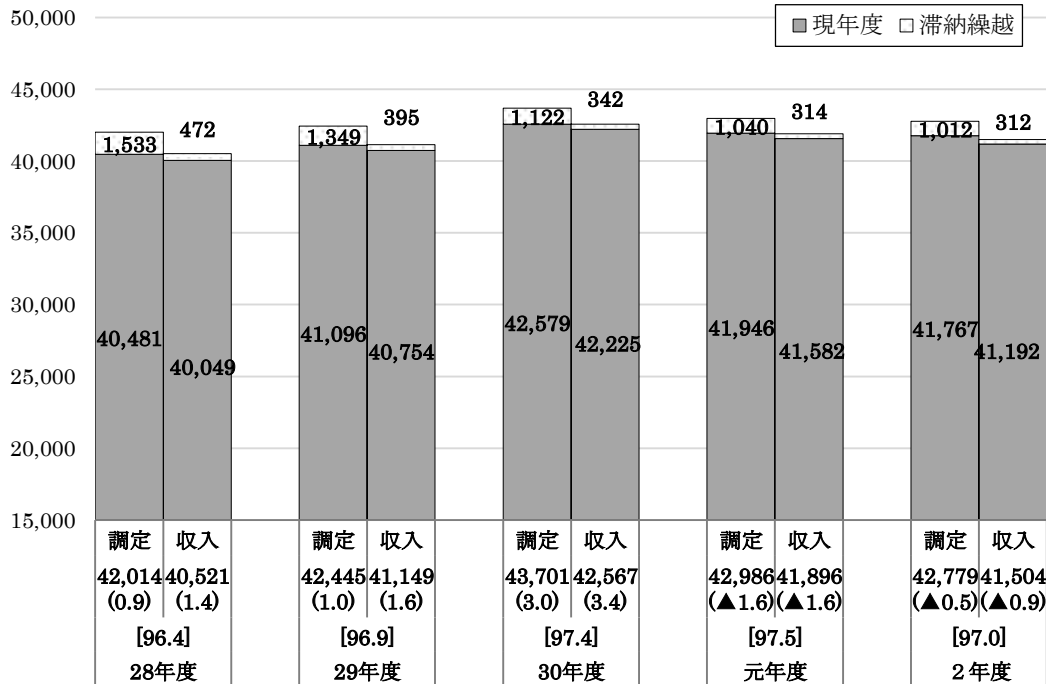
() 書きは伸び率 (%)



◎市税の調定額及び収入額の推移

(単位：百万円)

() 書きは伸び率 (%)、 [] 書きは収納率 (%)



◎直接税及び間接税別住民負担状況 (調定額による)

(単位：千円、%)

○市民1人当り

年度	直接税				間接税	合計	比率	
	市民税	固定資産税	その他の税	小計			直接税	間接税
2年度	52	55	11	118	7	125	94.4	5.6
元年度	51	53	11	115	7	122	94.3	5.7

○1世帯当り

年度	直接税				間接税	合計	比率	
	市民税	固定資産税	その他の税	小計			直接税	間接税
2年度	114	120	25	259	15	274	94.5	5.5
元年度	113	120	25	258	15	273	94.5	5.5

<備考>

- (1) 市民税は個人市民税。(法人市民税を除く)
- (2) 固定資産税は土地・家屋・償却資産の純固定資産税。(交付金・納付金分を除く)
- (3) その他の税は軽自動車税、特別土地保有税及び都市計画税。(事業所税を除く)
- (4) 間接税は市たばこ税及び入湯税。
- (5) 各税目とも、滞納繰越分を除く。
- (6) 人口・世帯数は、年度末(3月31日)現在の住民登録人口とした。
(令和2年度末 人口：304,079人、世帯数：138,003世帯)

◎令和2年度都市計画税の使途

都市計画税は、地方税法第702条第1項の規定により、都市計画事業（市街地再開発事業、街路事業、公園整備事業等）や土地区画整理事業に要する費用に充てるための目的税として課税している。令和2年度においては、都市計画事業及び過去に都市計画事業を実施した際に借り入れた地方債の償還等の財源として活用した。

(単位：千円)

区 分	都市計画費等	財 源			
		国県支出金	地方債	一般財源等	うち都市計画税
市街地再開発事業	730,450	365,225	328,600	36,625	2,538,408
街路事業	791,537	328,825	420,100	42,612	
公園整備事業	50,474	24,340	23,200	2,934	
地方債償還等	3,319,588			3,319,588	
一般会計分	1,752,588			1,752,588	
下水道事業会計分	1,567,000			1,567,000	
合 計	4,892,049	718,390	771,900	3,401,759	2,538,408

(款) 2 地方譲与税	(項) 1 地方揮発油譲与税	(項) 2 自動車重量譲与税
<p>道路の延長及び面積により按分して配分される地方譲与税のうち、地方揮発油譲与税として210,671千円、自動車重量譲与税として、612,933千円の交付を受けた。</p>		
(款) 2 地方譲与税	(項) 3 森林環境譲与税	
<p>森林環境譲与税は、森林の間伐や担い手の確保、木材利用の促進・普及啓発を目的に、私有林等の面積、人口、林業就業者数などにより按分して配分されるもので、本年度は、28,520千円の交付を受け、森林総合整備事業等の財源として活用した。</p>		
(款) 3 利子割交付金	(項) 1 利子割交付金	
<p>利子割交付金は、県が収納した利子割額の99%の3/5相当額を市町村の個人県民税決算額等の割合に応じて交付するもので、本年度は、26,668千円の交付を受けた。</p>		
(款) 4 配当割交付金	(項) 1 配当割交付金	
<p>配当割交付金は、県が収納した配当割額の99%の3/5相当額を市町村の個人県民税決算額等の割合に応じて交付するもので、本年度は、133,930千円の交付を受けた。</p>		
(款) 5 株式等譲渡所得割交付金	(項) 1 株式等譲渡所得割交付金	
<p>株式等譲渡所得割交付金は、県が収納した株式等譲渡所得割額の99%の3/5相当額を市町村の個人県民税決算額等の割合に応じて交付するもので、本年度は、174,631千円の交付を受けた。</p>		
(款) 6 法人事業税交付金	(項) 1 法人事業税交付金	
<p>法人事業税交付金は、県が収納した法人事業税の7.7/100（令和2年度は経過措置により3.4/100）相当額を従業者数等の割合に応じて交付するもので、本年度は、333,287千円の交付を受けた。</p>		

(款) 7 地方消費税交付金

(項) 1 地方消費税交付金

地方消費税交付金は、県が収納した地方消費税の1/2を市町村分として国勢調査人口・事業所統計の従業者数などにより按分し交付するもので、本年度は、6,555,056千円の交付を受け、そのうち消費税率引上げによる増収分は3,461,834千円で、社会保障の充実・安定化に向けた財源として交付を受けた。

◆引上げ分の地方消費税収が充てられる社会保障施策に要する経費 (単位：千円)

施 策	経 費	財 源 内 訳				
		特 定 財 源		一 般 財 源		
		国 県 支 出 金	そ の 他	引 上 げ 分 の 地 方 消 費 税	そ の 他	
社会福祉	児童福祉	21,927,681	14,941,183	804,135	937,694	5,244,669
	主な内容：保育所運営費、児童手当、児童扶養手当、子ども医療費など					
	高齢者福祉	793,363	52,263	114,328	95,064	531,708
	主な内容：老人保護措置費、社会福祉施設整備費助成など					
	障害者福祉	9,937,546	7,380,701	25,869	383,879	2,147,097
	主な内容：日中活動給付費、重度障害者医療費など					
	地域福祉	288,165	15,561	1,050	41,187	230,367
	主な内容：社会福祉協議会助成など					
生活困窮者対策	11,256,463	8,319,007	16,532	443,024	2,477,900	
主な内容：生活保護費など						
小 計	44,203,218	30,708,715	961,914	1,900,848	10,631,741	
社会保険	国民健康保険	2,955,459	1,433,839		230,788	1,290,832
	主な内容：国民健康保険事業特別会計への繰出金					
	後期高齢者医療	4,554,094	697,286		584,971	3,271,837
	主な内容：後期高齢者医療事業特別会計への繰出金など					
	介護保険	4,263,325	251,300		608,514	3,403,511
主な内容：介護保険事業特別会計への繰出金						
小 計	11,772,878	2,382,425		1,424,273	7,966,180	
保健衛生	健康増進・疾病予防	1,235,753	266,471	146,634	124,773	697,875
	主な内容：妊婦健診、各種がん検診など					
	地域医療充実	288,767	159,627	50,417	11,940	66,783
主な内容：救急医療施設運営費助成など						
小 計	1,524,520	426,098	197,051	136,713	764,658	
合 計	57,500,616	33,517,238	1,158,965	3,461,834	19,362,579	

※表中の経費には、事務費及び事務職員の人件費等を含まない。

(款) 8 ゴルフ場利用税交付金	(項) 1 ゴルフ場利用税交付金
<p>ゴルフ場利用税交付金は、県が収納したゴルフ場利用税額の7/10相当額を当該ゴルフ場所在の市町村に交付するもので、本年度は、7,027千円の交付を受けた。</p>	
(款) 9 環境性能割交付金	(項) 1 環境性能割交付金
<p>環境性能割交付金は、自動車の燃費基準等の達成度に応じて県が課税収納する自動車税環境性能割が市町村の道路の延長及び面積により按分して配分されるもので、本年度は、105,576千円の交付を受けた。</p>	
(款) 10 国有提供施設等所在市町村助成交付金	(項) 1 国有提供施設等所在市町村助成交付金
<p>国有提供施設等所在市町村助成交付金は、自衛隊が使用する飛行場、演習場、弾薬庫等が所在する市町村に対し国が交付するもので、本年度は、112,167千円の交付を受けた。</p>	
(款) 11 地方特例交付金	(項) 1 地方特例交付金
<p>地方特例交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方公共団体の減収並びに、消費税率引上げに伴い実施された自動車税及び軽自動車税環境性能割の臨時的軽減分を補填する減収補補填特例交付金で、本年度は、333,092千円の交付を受けた。</p>	

(款) 12 地方交付税

(項) 1 地方交付税

地方交付税は、地方財源保障制度として、国税四税（所得税、法人税、酒税、消費税）の一定割合及び地方法人税の全額を財源として一定の基準により国が交付するもので、本年度は、普通交付税 18,267,799 千円、特別交付税 1,229,889 千円を収入した。

◎地方交付税の推移

(単位：千円、%)

区 分	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	
普通 交 付 税 額	基準財政需要額	(0.8) 52,916,547	(▲0.3) 52,767,935	(▲0.3) 52,630,573	(2.2) 53,782,692	(3.3) 55,537,092
	基準財政収入額	(3.1) 33,774,532	(0.3) 33,873,813	(1.7) 34,447,813	(4.0) 35,832,691	(3.9) 37,240,920
	交付基準額	(▲3.0) 19,142,015	(▲1.3) 18,894,122	(▲3.8) 18,182,760	(▲1.3) 17,950,001	(1.9) 18,296,172
	交付額 (A)	(▲3.2) 19,098,484	(▲1.3) 18,852,495	(▲3.6) 18,182,760	(▲1.5) 17,902,634	(2.0) 18,267,799
特別交付税額 (B)	(▲0.6) 1,211,760	(▲3.9) 1,164,564	(8.5) 1,263,754	(▲2.8) 1,228,671	(0.1) 1,229,889	
最終交付額(A)+(B)	(▲3.0) 20,310,244	(▲1.4) 20,017,059	(▲2.9) 19,446,514	(▲1.6) 19,131,305	(1.9) 19,497,688	
臨時財政対策債 振替相当額	(▲10.8) 4,350,705	(8.0) 4,696,843	(6.1) 4,981,948	(▲21.2) 3,923,667	(12.0) 4,394,287	

※上段 () は対前年度伸び率

<参考>

◎合併算定替について

合併算定替とは、合併後の一定期間、新市の普通交付税額が、合併しなかったと仮定した場合に算定される旧市町の普通交付税の合算額を下回らないようにする特例制度。

久留米市においては、合併後 10 年が経過した後に 5 年間の段階的縮減期間を経て、令和元年度で合併算定替は終了した。

(款) 13 交通安全対策特別交付金

(項) 1 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金は、交通反則通告制度による反則金を財源とし、道路交通安全施設の整備を目的として国から交付を受けるもので、本年度は、65,080 千円の交付を受けた。

(款) 14 分担金及び負担金

(項) 1 分担金

本年度における分担金は24,634千円を収入し、収入状況は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	調 定 額	収入済額	備 考
農 業 費 分 担 金	24,634	24,634	県営農業農村整備事業受益者分担金

(款) 14 分担金及び負担金

(項) 2 負担金

本年度における負担金は、739,986千円を収入し、収入状況は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	調 定 額	収入済額	備 考
総務管理費負担金	20,058	20,058	久留米広域市町村圏事務組合派遣職員費負担金
	22,699	22,699	被災地派遣職員費負担金
	1,033	1,033	連携中枢都市圏事業費負担金
社会福祉費負担金	61,348	53,311	老人福祉施設入所措置個人負担金
	16,302	16,302	福岡県後期高齢者医療広域連合派遣職員費負担金
児童福祉費負担金	615,989	592,263	保育所入所児童保護者負担金
	259	259	日本スポーツ振興センター共済掛金保護者負担金
	173	167	子育て短期支援事業保護者負担金
	1,527	1,525	エンゼル支援訪問事業利用者負担金
	1,010	1,010	連携中枢都市圏事業費負担金
保健衛生費負担金	8,529	8,529	久留米地区病院群輪番制事業費負担金
商工費負担金	1,550	1,550	消費生活相談業務負担金
	221	221	連携中枢都市圏事業費負担金
河川費負担金	1,051	1,051	水門維持管理費負担金
都市計画費負担金	38	38	公共交通利用促進負担金
教育費負担金	9,894	9,894	日本スポーツ振興センター共済掛金保護者負担金
	9,693	9,693	久留米市外三市町高等学校組合派遣職員費負担金
農業費負担金	976	383	国営耳納山麓土地改良事業農家負担金

(款) 15 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

本年度における使用料は1,292,236千円を収入し、主な収入状況は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	調定額	収入済額	備 考
男女平等推進センター使用料	1,256	1,256	
子育て交流プラザ使用料	726	726	
児童センター使用料	406	406	
公立保育所使用料	68,169	64,526	(収入未済額3,254)
斎場使用料	20,965	20,965	
田主丸保健センター使用料	154	154	
南部保健センター使用料	372	372	
益生田市民農園使用料	191	191	
道路占用料	56,860	56,860	
公園使用料	17,645	17,546	(収入未済額99)
住宅使用料	913,816	825,186	(収入未済額88,630)
久留米商業高等学校授業料	84,269	84,269	
南筑高等学校授業料	84,051	84,021	(収入未済額30)
生涯学習センター使用料	4,210	4,210	
田主丸複合文化施設使用料	1,296	1,296	
城島総合文化センター使用料	3,735	3,735	
城島ふれあいセンター使用料	308	308	
坂本繁二郎生家使用料	97	97	
久留米シティプラザ使用料	69,770	68,907	(収入未済額863)
体育施設使用料	8,042	8,042	
職員等駐車場使用料	31,033	31,033	

(款) 15 使用料及び手数料

(項) 2 手数料

本年度における手数料は、1,121,123千円を収入し、主な収入状況は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	調定額	収入済額	備 考
税 務 証 明 手 数 料	12,458	12,458	
印鑑登録証明等手数料	19,723	19,723	
戸籍住民基本台帳手数料	73,030	73,030	
畜犬登録等手数料	7,824	7,824	
食 品 衛 生 手 数 料	16,063	16,063	
食 鳥 検 査 手 数 料	11,055	11,055	
生 活 衛 生 手 数 料	1,135	1,135	
医 事 手 数 料	1,095	1,095	
薬 事 手 数 料	1,586	1,586	
狂犬病予防注射手数料	1,420	1,420	
清 掃 手 数 料	900,069	900,069	
建築確認等申請手数料	17,072	17,072	
屋外広告物許可申請手数料	6,074	6,074	
自転車駐車場手数料	36,497	36,497	
放置自転車撤去保管手数料	1,010	1,010	
開 発 許 可 等 手 数 料	5,954	5,954	
入 学 考 査 料	1,374	1,374	受験者 久留米商業高等学校 309人 649千円 南筑高等学校 345人 725千円
入 学 料	2,664	2,664	入学者 久留米商業高等学校 240人 1,332千円 南筑高等学校 240人 1,332千円

(款) 16 国庫支出金

(項) 1 国庫負担金

本年度における国庫負担金は、18,821,578千円収入し、収入状況は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	負 担 率	金 額
1. 民生費国庫負担金		
(1) 社会福祉費負担金		
特別障害者手当等給付費負担金	3/4	158,631
障害者自立支援給付費負担金	1/2	3,465,425
障害者自立支援医療費負担金	1/2	409,381
障害児入所給付費等負担金	1/2	799,893
国民健康保険基盤安定負担金	1/2	335,699
低所得者保険料軽減負担金	1/2	167,532
中国残留邦人生活支援給付費負担金	3/4	6,634
生活困窮者自立相談支援事業費負担金	3/4	81,332
(2) 児童福祉費負担金		
子育て支援施設等利用給付負担金	1/2	291,218
母子生活支援施設措置費負担金	1/2	19,337
児童手当交付金	2/3・37/45	3,588,720
児童扶養手当給付費負担金	1/3	561,550
(3) 生活保護費負担金		
生活保護費負担金	3/4	8,165,740
就労自立給付費負担金	3/4	1,290
大学進学準備給付金	3/4	1,575
生活困窮者自立相談支援事業費負担金	3/4	8,862

(単位：千円)

区	分	負担率	金額
2.	衛生費国庫負担金		
(1)	保健衛生費負担金		
	保健事業費負担金	1/2・3/4	197,131
	未熟児養育医療費負担金	1/2	13,834
	育成医療費負担金	1/2	5,056
	感染症予防事業費負担金	1/2	5,092
	小児慢性特定疾病医療費負担金	1/2	32,080
	小児慢性特定疾病児童等自立支援事業費負担金	1/2	2,741
3.	教育費国庫負担金		
(1)	小学校費負担金		
	京町小学校校舎改築事業費負担金	1/2	57,634
	南小学校校舎増築事業費負担金	1/2	88,649
	山川小学校校舎増築事業費負担金	1/2	73,384
	三瀨小学校校舎増築事業費負担金	1/2	80,445
	西国分小学校校舎増築事業費負担金	1/2	81,332
	公立学校施設災害復旧事業費負担金	2/3	1,815
4.	災害復旧費国庫負担金		
(1)	公共土木施設災害復旧費負担金		
	道路災害復旧事業費負担金	2/3	59,493
	河川災害復旧事業費負担金	2/3	7,231
	公園災害復旧事業費負担金	2/3	52,842

(款) 16 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

本年度における国庫補助金は 44,221,953 千円収入し、収入状況は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	補 助 率	金 額
1. 総務費国庫補助金		
(1) 総務管理費補助金		
地域女性活躍推進交付金	1/2	405
地方創生推進交付金	1/2	6,394
地方創生臨時交付金	10/10	97,820
二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金	1/2	196,988
社会保障・税番号制度システム整備費補助金	10/10	7,042
防災対策事業費補助金	1/3	777
外国人受入環境整備交付金	1/2	2,257
特別定額給付金給付事業費補助金	10/10	30,470,200
特別定額給付金給付事務費補助金	10/10	147,782
(2) 戸籍住民基本台帳費補助金		
社会保障・税番号制度カード関連事業費補助金	10/10	130,841
社会保障・税番号制度カード関連事務費補助金	10/10	52,643
社会保障・税番号制度システム整備費補助金	10/10	7,293
個人番号カード利用環境整備費補助金	10/10	2,879
2. 民生費国庫補助金		
(1) 社会福祉費補助金		
婦人保護事業費補助金	1/2	1,696
地域介護・福祉空間整備等交付金	10/10	38,084
地域生活支援事業費補助金	1/2 以内	82,820
高齢者社会活動推進等事業費補助金	1/3	9,030
社会福祉施設等施設整備費補助金	1/2・2/3	23,212
隣保館運営費等補助金	1/2	5,031
隣保館整備費等補助金	1/2	3,453
中国残留邦人生活支援事業費補助金	10/10	280
生活困窮者就労準備支援事業費補助金	1/2・2/3	45,812

(単位：千円)

区 分	補 助 率	金 額
地域生活支援促進事業費補助金	1/2	4,658
介護事業所等サービス継続支援事業費補助金	2/3	36,000
障害者総合支援事業費補助金	2/3・10/10	90,584
地方創生臨時交付金	10/10	12,640
(2) 児童福祉費補助金		
母子家庭等就業自立支援センター事業費補助金	1/2	1,400
高等職業訓練促進給付金等補助金	3/4	31,777
子ども・子育て支援整備交付金	2/3	119,175
子ども・子育て支援交付金	1/3	345,469
母子自立支援プログラム策定事業費補助金	定額	200
自立支援教育訓練給付金事業費補助金	3/4	1,458
母子家庭等日常生活支援事業費補助金	1/2	1,754
保育対策総合支援事業費補助金	1/3・1/2・10/10	55,079
地域生活支援事業費補助金	1/2 以内	693
保育所等整備交付金	1/2・2/3	61,296
子ども子育て支援体制整備総合推進事業費補助金	1/2	3,063
母子家庭等総合支援事業費補助金	1/2・3/4	6,482
子育て世帯臨時特別給付金給付事業費補助金	10/10	422,000
子育て世帯臨時特別給付金給付事務費補助金	10/10	13,921
子どものための教育・保育給付費交付金	1/2	4,745,132
児童虐待・DV 対策等総合支援事業費補助金	1/2	12,759
ひとり親世帯臨時特別給付金給付事務費補助金	10/10	9,835
ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業費補助金	10/10	658,500
子ども・子育て支援事業費補助金	2/3	5,478
市町村における安全確認体制の強化補助金	1/2	1,363
地方創生臨時交付金	10/10	202,848
(3) 生活保護費補助金		
生活困窮者就労準備支援事業費補助金	1/2・2/3・3/4・10/10	53,161
地方創生臨時交付金	10/10	990

(単位：千円)

区	分	補助率	金額
3. 衛生費国庫補助金			
(1) 保健衛生費補助金			
疾病予防対策等事業費補助金		1/2・10/10	27,941
母子保健衛生費補助金		1/2・10/10	112,281
難病特別対策推進事業費補助金		1/2	770
小児慢性特定疾病対策事業費補助金		1/2	859
子ども・子育て支援交付金		1/3	13,203
地方創生臨時交付金		10/10	249,680
新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金		10/10	53,516
(2) 環境対策費補助金			
環境循環型社会形成推進交付金		1/3	13,900
二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金		10/10	9,768
地方創生推進交付金		1/2	140
地方創生臨時交付金		10/10	1,670
(3) 清掃費補助金			
二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金		3/4・10/10	138,516
災害廃棄物処理事業費補助金		1/2	19,968
地方創生臨時交付金		10/10	39,430
4. 労働費国庫補助金			
(1) 労働諸費補助金			
地域女性活躍推進交付金		1/2	2,923
地方創生臨時交付金		10/10	37,270
5. 農林水産業費国庫補助金			
(1) 農業費補助金			
地方創生推進交付金		1/2	5,404
地方創生臨時交付金		10/10	51,270
農山漁村振興交付金		1/2	1,961
6. 商工費国庫補助金			
(1) 商工費補助金			
プレミアム付商品券事務費補助金		10/10	4,743

(単位：千円)

区 分	補 助 率	金 額
プレミアム付商品券事業費補助金	10/10	10,038
観光施設等整備事業費補助金	4.5/10	48
新産業団地整備事業費補助金	1/2	23,450
地方創生推進交付金	1/2	87,111
地方創生拠点整備交付金	1/2	178,978
地方創生臨時交付金	10/10	1,028,980
7. 土木費国庫補助金		
(1) 土木管理費補助金		
住宅・建築物耐震改修等事業費補助金	4.5/10・1/2	17,168
(2) 道路橋りょう費補助金		
道路新設改良事業費補助金	1/2・5.5/10	227,444
交通安全施設整備事業費補助金	4/10・1/2・5.5/10	65,267
道路維持事業費補助金	1/2	68,585
橋りょう維持事業費補助金	5.5/10	120,710
橋りょう耐震改修等事業費補助金	5.5/10	117,903
(3) 河川費補助金		
河川改修事業費補助金	1/3	30,861
(4) 都市計画費補助金		
街路事業費補助金	1/2	328,825
公園事業費補助金	1/2	76,286
市街地再開発事業費補助金	1/2	365,225
市街地整備事業費補助金	1/2	16,514
地方創生推進交付金	1/2	25,598
地方創生臨時交付金	10/10	16,490
(5) 住宅費補助金		
高齢者向け優良賃貸住宅家賃対策補助金	1/2	4,403
住宅事業費補助金	4.5/10・1/2	136,567
地方創生推進交付金	1/2	366

(単位：千円)

区 分	補 助 率	金 額
8. 教育費国庫補助金		
(1) 教育総務費補助金		
教育支援体制整備事業費補助金	1/3	6,965
学校臨時休業対策費補助金	2/3・3/4	1,971
公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金	1/2	356,624
公立学校情報機器整備費補助金	1/2・定額	760,355
地方創生臨時交付金	10/10	366,220
(2) 小学校費補助金		
医療費補助金	1/2 以内	86
就学援助費補助金	1/2 以内	168
特別支援教育就学奨励費補助金	1/2 以内	6,877
理科教育等設備整備費補助金	1/2	829
小学校施設整備事業費補助金	1/3・1/2	118,134
京町小学校校舎改築事業費補助金	1/3・1/2	196,763
学校再開対策事業費補助金	1/2	63,919
学校保健特別対策事業費補助金	1/2	3,346
地方創生臨時交付金	10/10	114,070
(3) 中学校費補助金		
医療費補助金	1/2 以内	105
特別支援教育就学奨励費補助金	1/2 以内	3,040
理科教育等設備整備費補助金	1/2	326
学校再開対策事業費補助金	1/2	26,322
学校保健特別対策事業費補助金	1/2	863
学校・家庭・地域の連携協力推進事業費補助金	1/3	396
中学校施設整備事業費補助金	1/3	23,565
地方創生臨時交付金	10/10	28,360

(単位：千円)

区 分	補 助 率	金 額
(4) 特別支援学校費補助金		
教育支援体制整備事業費補助金	1/3 以内	6,835
特別支援学校スクールバス感染症対策支援補助金	1/2	22,099
学校再開対策事業費補助金	1/2	2,500
学校保健特別対策事業費補助金	1/2	111
地方創生臨時交付金	10/10	14,560
(5) 高等学校費補助金		
理科教育等設備整備費補助金	1/2	205
学校再開対策事業費補助金	1/2	4,965
学校保健特別対策事業費補助金	1/2	140
地方創生臨時交付金	10/10	5,760
(6) 社会教育費補助金		
埋蔵文化財緊急発掘調査事業費補助金	1/2	6,700
史跡等購入費補助金	8/10	65,761
国有文化財管理事業費補助金	8/10	99
文化財保存活用地域計画策定事業費補助金	定額	2,597
文化芸術振興事業費補助金	1/2・10/10	2,828
地方創生推進交付金	1/2	1,536
地方創生臨時交付金	10/10	12,540
(7) 保健体育費補助金		
地方創生臨時交付金	10/10	15,360
9. 災害復旧費国庫補助金		
(1) 厚生労働施設災害復旧費補助金		
衛生施設災害復旧事業費補助金	1/2	14,759
10. 消防費国庫補助金		
(1) 消防費補助金		
地方創生臨時交付金	10/10	810

(款) 16 国庫支出金

(項) 3 委託金

本年度における国庫委託金は142,476千円収入し、収入状況は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	金 額
1. 総務費委託金	
(1) 総務管理費委託金	
自衛官募集事務費委託金	27
(2) 戸籍住民基本台帳費委託金	
中長期在留者住居地届出等事務委託金	1,613
2. 民生費委託金	
(1) 社会福祉費委託金	
社会福祉調査事務費委託金	6
国民年金事務費交付金	100,382
国民生活基礎調査等委託金	166
(2) 児童福祉費委託金	
特別児童扶養手当事務取扱交付金	1,567
国民年金事務費交付金	2,011
3. 衛生費委託金	
(1) 保健衛生費委託金	
厚生統計調査委託金	6,542
HACCP 導入支援事業委託金	551
4. 土木費委託金	
(1) 河川費委託金	
河川総務費委託金	29,611

(款) 17 県支出金

(項) 1 県負担金

本年度における県負担金は5,181,970千円収入し、収入状況は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	負 担 率	金 額
1. 民生費県負担金		
(1) 社会福祉費負担金		
国民健康保険基盤安定負担金	1/4・3/4	1,098,140
障害者自立支援給付費負担金	1/4	1,732,712
障害者自立支援医療費負担金	1/4	204,926
障害児施設措置費負担金	1/4	402,125
後期高齢者医療保険基盤安定負担金	3/4	697,286
低所得者保険料軽減負担金	1/4	83,768
災害救助費負担金	定額	3,744
(2) 児童福祉費負担金		
子育て支援施設等利用給付負担金	1/4	144,101
児童手当負担金	4/45・1/6	786,156
(3) 災害救助費負担金		
災害救助費負担金	定額	10,604
2. 衛生費県負担金		
(1) 保健衛生費負担金		
未熟児養育医療費負担金	1/4	7,268
育成医療費負担金	1/4	2,528
3. 総務費県負担金		
(1) 総務管理費負担金		
災害救助費負担金	定額	8,612

(款) 17 県支出金

(項) 2 県補助金

本年度における県補助金は5,521,822千円収入し、収入状況は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	補 助 率	金 額
1. 総務費県補助金		
(1) 総務管理費補助金		
緊急短期雇用創出事業費補助金	1/2	3,501
人権・同和問題啓発事業費補助金	1/2	980
防犯対策カメラ設置支援事業補助金	1/2	1,250
防災対策事業費補助金	10/10	41
2. 民生費県補助金		
(1) 社会福祉費補助金		
心身障害者扶養共済制度掛金補助金	1/2	356
福岡住みよか事業費補助金	1/2	1,558
人権・同和問題啓発事業費補助金	1/2	338
重度障害者医療費支給事業費補助金	1/2	279,666
介護保険利用特別支援事業費補助金	3/4	191
地域生活支援事業費補助金	1/4以内	41,409
軽度・中等度難聴児補聴器購入費補助金	1/3	621
地域医療介護総合確保基金事業費補助金	10/10	788
地域生活支援促進事業費補助金	1/4	2,328
緊急短期雇用創出事業費補助金	1/2	749
障害者総合支援事業費補助金	1/4	67
聴覚障害者等意思疎通支援体制強化事業費補助金	10/10	378
福岡県配偶者暴力被害者等支援調査研究事業交付金	10/10	504
(2) 児童福祉費補助金		
子ども医療費支給事業費補助金	1/2	327,595
ひとり親家庭等医療費支給事業費補助金	1/2	106,516
青少年育成非行防止推進事業費補助金	1/2	2,388
児童厚生施設等整備費補助金	1/6	29,794
子ども・子育て支援交付金	1/3	310,055

(単位：千円)

区 分	補 助 率	金 額
子ども・子育て支援事業費補助金	定額	6,831
3歳未満児保育所等入所確保事業費補助金	1/2	10,449
地域生活支援事業費補助金	1/4以内	347
放課後児童クラブ利用料減免事業補助金	1/2	648
認定こども園における教育の質の向上のための研修事業費補助金	1/2	117
認定こども園申請受付事務等交付金	10/10	22
保育所等整備事業費補助金	2/3	80,795
子どものための教育・保育給付費交付金	1/4・1/2	2,217,421
新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金	10/10	102,312
3. 衛生費県補助金		
(1) 保健衛生費補助金		
予防接種事故対策費補助金	3/4	4,715
健康増進事業費補助金	2/3	12,298
地域自殺対策強化交付金	1/2・2/3	3,151
予防接種補助金	1/2	3,167
新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金	10/10	49,534
小児・AYA世代がん患者在宅療養生活支援事業費補助金	1/2	55
子ども・子育て支援交付金	1/3	11,792
不妊に悩む方への特定治療支援事業費補助金	1/2	6,542
(2) 清掃費補助金		
産業廃棄物対策交付金	定額	7,166
(3) 環境対策費補助金		
合併処理浄化槽設置整備事業費補助金	1/3	7,589
4. 労働費県補助金		
(1) 労働諸費補助金		
人権・同和問題啓発事業費補助金	1/2	140
5. 農林水産業費県補助金		
(1) 農業費補助金		
農業労働力確保緊急対策事業費補助金	10/10	24
農業労働力代替緊急支援事業費補助金	15/16	257,854

(単位：千円)

区 分	補 助 率	金 額
和牛等子牛確保対策事業費補助金	10/10	35,953
農業経営体育成資金融通対策事業費補助金	1/2	127
農業委員会費補助金	定額	12,157
緊急短期雇用創出事業費補助金	1/2	659
スマート農業推進強化事業費補助金	5/6・10/11	62,176
農業次世代人材投資事業費補助金	10/10	55,303
農業機械・施設災害復旧支援事業費補助金	5/8・10/10	428,730
被災園芸産地種苗等支援事業費補助金	10/11	48,779
活力ある高収益型園芸産地育成事業費補助金	10/11・20/23	246,284
被災畜産農家経営再建支援事業費補助金	10/11	757
農地集積・集約化対策事業費補助金	10/10	610
力強い水田農業確立事業費補助金	10/10	637
多面的機能支払事業交付金	3/4	214,121
農村環境整備事業費補助金	4/10	10,551
博多和牛ブランド強化対策事業費補助金	10/10	6,246
国営造成施設管理体制整備促進事業費補助金	1/2	9,980
花き等生産安定緊急支援事業費補助金	10/10	6,311
農道改良事業費補助金	1/2	21,945
農業経営高度化促進事業費補助金	1/2	20,890
中山間地域等直接支払事業費補助金	3/4	7,928
中山間地域等直接支払推進事業費補助金	定額	125
水田農業担い手機械導入支援事業費補助金	2/3	29,486
農村地域防災減災事業費補助金	10/10	28,156
強い農業・担い手づくり総合支援交付金	5/6	1,411
産地生産基盤パワーアップ事業費補助金	10/11	68,194
ふくおかの畜産競争力強化対策事業費補助金	10/11・20/23	32,418
農業水路等長寿命化・防災減災事業補助金	10/10	38,329
環境保全型農業直接支払等交付金	3/4	5,800
多面的機能支払推進交付金	10/10	1,371
担い手の経営力強化事業費補助金	10/10	600

(単位：千円)

区	分	補助率	金額
	経営所得安定対策等推進事業費補助金	10/10	37,221
(2)	林業費補助金		
	造林事業費補助金	4/10	1,458
	環境の森林保全交付金	定額	418
	特用林産基盤整備事業補助金	3/4	196
	鳥獣被害防止総合対策交付金	定額	2,515
	荒廃森林整備事業交付金	10/10	18,439
6.	商工費県補助金		
(1)	商工費補助金		
	消費者行政推進事業費補助金	1/2・10/10	2,385
	宿泊税交付金	10/10	45,186
7.	土木費県補助金		
(1)	土木管理費補助金		
	住宅・建築物耐震改修等事業費補助金	1/4・1/2	298
(2)	都市計画費補助金		
	生活交通確保対策補助金	1/10	2,652
(3)	住宅費補助金		
	住宅新築資金等償還推進助成費補助金	3/4	813
	高齢者向け優良賃貸住宅制度補助金	1/2	1,409
8.	教育費県補助金		
(1)	教育総務費補助金		
	人権・同和問題啓発事業費補助金	1/2	115
	学校統合支援事業補助金	1/2	1,385
(2)	中学校費補助金		
	被災児童生徒就学支援事業費補助金	2/3	241
	学習保障対策事業費補助金	10/10	10,829
	学力向上推進事業補助金	1/2	34
(3)	社会教育費補助金		
	社会参加促進支援事業費補助金	1/10	2

(単位：千円)

区	分	補助率	金額
人権・同和問題啓発事業費補助金		1/2	1,254
埋蔵文化財緊急発掘調査事業費補助金		定額	300
史跡等購入費補助金		8/100	6,575
史料調査事業費補助金		定額	50
地域活動指導員設置事業費補助金		2/3 以内	10,006
宿泊税交付金		10/10	984
(4) 小学校費補助金			
被災児童生徒就学支援事業費補助金		2/3	68
学習保障対策事業費補助金		10/10	41,344
学力向上推進事業補助金		1/2	44
学校統合支援事業補助金		1/2	3,237
緊急短期雇用創出事業費補助金		1/2	1,114
(5) 特別支援学校費補助金			
学習保障対策事業費補助金		10/10	520
(6) 高等学校費補助金			
学習保障対策事業費補助金		10/10	591
9. 災害復旧費県補助金			
(1) 農林水産業施設災害復旧費補助金			
農業施設災害復旧費補助金		99.6/100	23,757
林業施設災害復旧事業費補助金		92.2/100	16,306

(款) 17 県支出金

(項) 3 委託金

本年度における県委託金は651,856千円収入し、収入状況は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	金 額
1. 総務費委託金	
(1) 徴税費委託金	
県税徴収取扱事務費委託金	453,457
(2) 選挙費委託金	
県知事選挙及び県議会議員補欠選挙費委託金	33,775
在外選挙特別経費委託金	8
(3) 統計調査費委託金	
学校基本調査費委託金	60
経済センサス調査区設定事務費委託金	28
経済センサス活動調査準備経費委託金	699
工業統計調査費委託金	854
国勢調査費委託金	128,465
調査員確保対策事業費委託金	41
農林業センサス調査費委託金	66
2. 民生費委託金	
(1) 社会福祉費委託金	
遺家族等援護事務費交付金	331
人権啓発活動活性化事業費委託金	811
(2) 児童福祉費委託金	
地域児童福祉事業等調査委託金	10
(3) 生活保護費委託金	
ホームレス実態全国調査費委託金	21
3. 衛生費委託金	
(1) 保健衛生費委託金	
医療従事者等免許事務費委託金	430
医事事務費委託金	1,540
薬事事務費委託金	813

(単位：千円)

区 分	金 額
精神保健事務費委託金	2,464
食品衛生事務費委託金	35
生活衛生事務費委託金	233
特定疾患治療研究事業費委託金	1,040
肝炎治療特別促進事業費委託金	57
原爆被害者援護事務費委託金	45
肝炎重症化予防推進事業費委託金	2
(2) 清掃費委託金	
使用済自動車適正保管推進事務費委託金	32
(3) 環境対策費委託金	
騒音事務費委託金	29
大気汚染対策事務費委託金	28
4. 農林水産業費委託金	
(1) 林業費委託金	
鳥獣捕獲・飼育許可事務費委託金	230
5. 商工費委託金	
(1) 商工費委託金	
液化石油ガス届出事務費委託金	37
6. 土木費委託金	
(1) 土木管理費委託金	
建築物動態統計調査費等委託金	64
特定まちづくり施設建築物審査事務交付金	329
(2) 都市計画費委託金	
土地対策費交付金	132

(単位：千円)

区 分	金 額
7. 教育費委託金	
(1) 教育総務費委託金	
地域改善対策奨学資金返還事務取扱交付金	57
就学支援金支給業務委託金	1,160
子どもを育む鍛ほめプロジェクト委託金	200
(2) 社会教育費委託金	
埋蔵文化財緊急発掘調査事業費委託金	24,140
文化財保存事業事務費委託金	133

(款) 18 財産収入

(項) 1 財産運用収入

(項) 2 財産売却収入

本年度における財産収入は812,525千円収入し、収入状況は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	金 額
1. 財産運用収入	
(1) 財産貸付収入	
土地及び建物	35,576
物品	96,147
(2) 利子及び配当金	
財政調整基金預金利子	7,342
退職手当基金預金利子	64
ふるさと久留米応援基金預金利子	51
観光振興・国際交流基金預金利子	9
暴力追放推進基金預金利子	2
石橋福祉基金預金利子	12
境社会福祉基金預金利子	1
子育て支援基金預金利子	5
青少年健全育成基金預金利子	2
環境整備基金預金利子	1
ふるさと・水と土と森林保全基金預金利子	4
都市建設基金預金利子	30
市営住宅整備基金預金利子	14
消防基金預金利子	19
教育振興基金預金利子	5
ふるさと文化創生基金預金利子	6
総合都市プラザ整備基金利子	1
美術振興基金預金利子	29
産業技術振興基金預金利子	10
歴史博物館建設基金預金利子	2
スポーツ振興基金預金利子	16

(単位：千円)

区 分	金 額
減債基金預金利子	5,045
地域・生活振興基金預金利子	168
水源かん養基金預金利子	1
公共施設等保全基金預金利子	41
出資配当金	846
(3) 基金運用収入	
土地開発基金益金	398
2. 財産売却収入	
(1) 不動産売却収入	
土地売却収入	441,907
建物売却収入	2,288
(2) 物品売却収入	
物品売却収入	2,483
(3) 債権売却収入	
債権売却収入	200,000
(4) 有価証券売却収入	
有価証券売却収入	20,000

(款) 19 寄附金

(項) 1 寄附金

本年度における寄附金は2,340,160千円収入し、収入状況は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	金 額
一般寄附金	342
ふるさと久留米応援寄附金	2,263,049
企業版ふるさと納税寄附金	27,700
令和2年7月豪雨災害寄附金	7,183
新型コロナウイルス感染症対策寄附金	5,878
社会福祉事業費寄附金	1,039
児童福祉事業費寄附金	350
清掃事業費寄附金	19,586
予防事業費寄附金	1,000
教育振興事業費寄附金	1,243
社会教育事業費寄附金	8,290
雇用促進事業費寄附金	500
農業振興事業費寄附金	4,000

(款) 20 繰入金 (項) 1 特別会計繰入金 (項) 2 基金繰入金 (項) 3 財産区繰入金

本年度における繰入金は1,230,426千円収入し、収入状況は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	金 額
1. 特別会計繰入金	
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計繰入金	2,171
住宅新築資金等貸付事業特別会計繰入金	5,000
水道事業会計繰入金	24,199
2. 基金繰入金	
ふるさと久留米応援基金繰入金	1,150,000
水源かん養基金繰入金	10,000
教育振興基金繰入金	3,444
美術振興基金繰入金	23,100
総合都市プラザ整備基金繰入金	2,250
スポーツ振興基金繰入金	5,732
3. 財産区繰入金	
田主丸財産区繰入金	4,530

(款) 22 諸収入 (項) 3 貸付金元利収入

本年度における元利収入は4,318,852千円収入し、収入状況は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	金 額
民生費貸付金元利収入	168
労働費貸付金元利収入	30,287
商工費貸付金元利収入	4,288,397

(款) 22 諸収入

(項) 4 受託事業収入

本年度における受託事業収入は 53,711 千円収入し、収入状況は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	金 額
児童福祉施設措置受託事業収入	1,587
一般廃棄物焼却処理受託事業収入	45,334
農地保有合理化促進受託事業収入	763
農業者年金事務受託事業収入	994
埋蔵文化財発掘調査受託事業収入	5,033

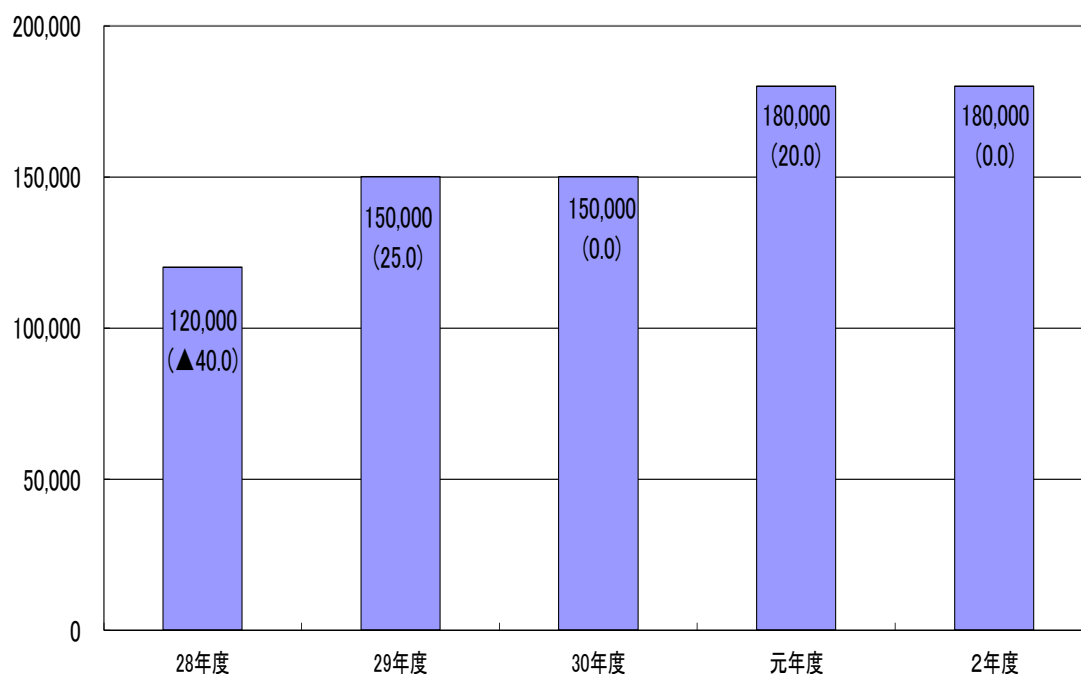
(款) 22 諸収入

(項) 5 収益事業収入

収益事業収入は競輪事業施行による収益金で、本年度は、180,000 千円を収入した。

◎各年度の収益金の状況

(単位：千円)



() 書きは対前年度伸び率 (%)

(款) 23 市債

(項) 1 市債

本年度における市債は 12,052,701 千円収入し、市債の借入状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

事業名	起債同意等額	借入額	利率	借入年月日	借入先	備考
公共事業等	—	(元年度前借 55,800) 26,800 (不用額 1,100)	0.2	R3.3.25	財務省	元年度分 繰越
	—	(元年度前借 323,200) 313,200 (不用額 49,100)	0.3	R3.3.25	財務省	元年度分 繰越
	—	100,100	0.089	R3.5.31	福岡銀行	元年度分 繰越
	662,100	511,700 (不用額 29,700)	0.2	R3.5.26	財務省	前借
	531,800	327,000 (不用額 84,000)	0.3	R3.5.26	財務省	前借
	71,300	68,900 (不用額 2,400)	0.2	R3.5.26	財務省	
防災・減災・国土強靱化緊急対策	—	(元年度前借 17,400) 51,900 (不用額 14,000)	0.2	R3.3.25	財務省	元年度分 繰越
	—	(元年度前借 38,600) 340,500 (不用額 1,900)	0.4	R3.3.25	財務省	元年度分 繰越
	307,000	137,400 (不用額 6,400)	0.2	R3.5.26	財務省	前借
	132,800	43,100 (不用額 87,800)	0.3	R3.5.26	財務省	前借
公営住宅建設	—	243,700	0.12	R3.5.31	福岡銀行	元年度分 繰越
	150,900	150,900	0.3	R3.5.26	財務省	
災害復旧	—	(元年度前借 30,300) 21,000 (不用額 500)	0.04	R3.3.25	財務省	元年度分 繰越
	—	(元年度前借 580,000) 12,300 (不用額 255,400)	0.04	R3.3.25	財務省	元年度分 繰越
	72,000	38,200 (不用額 5,900)	0.02	R3.5.26	財務省	前借
	791,500	409,000 (不用額 360,500)	0.02	R3.5.26	財務省	前借

(単位：千円、%)

事業名	起債同意等額	借入額	利率	借入年月日	借入先	備考
学校教育施設整備事業	—	605,700 (不用額 692,300)	0.04	R3.3.25	財務省	元年度繰越分
学校教育施設整備事業	—	230,700 (不用額 50,100)	0.3	R3.3.25	財務省	元年度繰越分
学校教育施設整備事業	—	(元年度前借 67,200) 34,100 (不用額 44,000)	0.4	R3.3.25	財務省	元年度繰越分
学校教育施設整備事業	—	154,000	0.12	R3.5.31	福岡銀行	元年度繰越分
学校教育施設整備事業	355,800	327,600	0.4	R3.5.26	財務省	前借
学校教育施設整備事業	62,300	4,500	0.087	R3.5.31	福岡銀行	
学校教育施設整備事業	13,900	7,800	0.089	R3.5.31	福岡銀行	
学校教育施設整備事業	107,600	27,600	0.12	R3.5.31	福岡銀行	
学校教育施設整備事業	706,100	414,100	0.13	R3.5.31	佐賀銀行	
社会福祉施設整備事業	—	45,200 (不用額 18,000)	0.3	R3.5.27	地方公共団体 金融機構	元年度繰越分
社会福祉施設整備事業	126,900	36,900 (不用額 9,700)	0.3	R3.5.27	地方公共団体 金融機構	
社会福祉施設整備事業	47,300	47,300	0.12	R3.5.31	福岡銀行	
一般廃棄物処理事業	9,100	3,100 (不用額 6,000)	0.2	R3.5.26	財務省	
一般廃棄物処理事業	133,100	113,600 (不用額 19,500)	0.3	R3.5.26	財務省	
一般補助施設整備事業	—	178,900 (不用額 20,200)	0.3	R3.3.25	財務省	元年度繰越分
一般補助施設整備事業	—	3,300	0.089	R3.5.31	福岡銀行	元年度繰越分
一般補助施設整備事業	60,800	58,200	0.089	R3.5.31	福岡銀行	
一般補助施設整備事業	19,600	19,400	0.12	R3.5.31	福岡銀行	

教育・福祉施設等整備

(単位：千円、%)

事業名	起債同意等額	借入額	利率	借入年月日	借入先	備考
一般事業	—	29,500	0.089	R3.5.31	福岡銀行	元年度繰越分
一般事業	—	14,700	0.120	R3.5.31	福岡銀行	元年度繰越分
一般事業	16,100	3,600	0.087	R3.5.31	福岡銀行	
一般事業	675,100	401,600	0.089	R3.5.31	福岡銀行	
一般事業	105,200	58,100	0.12	R3.5.31	福岡銀行	
地域活性化事業	—	18,600	0.089	R3.5.31	福岡銀行	元年度繰越分
地域活性化事業	189,100	110,800	0.1	R3.5.21	福岡県市町村振興協会	
地域活性化事業	159,200	159,200	0.087	R3.5.31	福岡銀行	
河川等事業	15,800	8,700 (不用額 7,100)	0.3	R3.5.27	地方公共団体金融機構	
臨時高等学校改築等事業	57,900	7,700 (不用額 50,200)	0.2	R3.5.27	地方公共団体金融機構	
防災対策事業	—	(元年度前借 30,900) 48,500 (不用額 30,800)	0.02	R3.3.25	財務省	元年度繰越分
地方道路等整備事業	—	156,900 (不用額 79,900)	0.2	R3.5.27	地方公共団体金融機構	元年度繰越分
地方道路等整備事業	—	82,100	0.089	R3.5.31	福岡銀行	元年度繰越分
地方道路等整備事業	247,000	72,700 (不用額 112,700)	0.2	R3.5.27	地方公共団体金融機構	
地方道路等整備事業	803,300	377,300	0.089	R3.5.31	福岡銀行	
緊急防災・減災事業	19,400	19,400	0.003	R3.3.25	全国市有物件災害共済会	
緊急防災・減災事業	61,600	34,500 (不用額 27,100)	0.020	R3.5.27	地方公共団体金融機構	
緊急防災・減災事業	226,300	139,300 (不用額 57,800)	0.3	R3.5.27	地方公共団体金融機構	
緊急防災・減災事業	70,300	68,900	0.075	R3.5.31	福岡銀行	
緊急防災・減災事業	14,700	8,400	0.12	R3.5.31	福岡銀行	

(単位：千円、%)

事業名		起債同意等額	借入額	利率	借入年月日	借入先	備考
一般 単独	公共施設等 適正管理推進事業	-	21,400 (不用額 68,500)	0.2	R3.5.27	地方公共団体 金融機構	元年度 繰越分
	公共施設等 適正管理推進事業	22,500	20,700	0.02	R3.5.20	福岡県市町村 職員共済組合	
	公共施設等 適正管理推進事業	49,200	18,800	0.087	R3.5.31	福岡銀行	
	公共施設等 適正管理推進事業	9,000	5,600	0.089	R3.5.31	福岡銀行	
	公共施設等 適正管理推進事業	246,800	45,100	0.12	R3.5.31	福岡銀行	
	緊急自然災害防止対策事業	117,500	85,500 (不用額 26,500)	0.3	R3.5.27	地方公共団体 金融機構	
上水道	福岡県南広域水道企業団負担金 三井水道企業団負担金	169,200	169,200	0.5	R3.5.27	地方公共団体 金融機構	
臨時財政	臨時財政対策債	2,642,131	2,642,131	0.03	R2.12.24	地方公共団体 金融機構	
	臨時財政対策債	1,752,156	1,752,156	0.03	R2.12.24	財務省	
減収補填	減収補填債	468,400	363,914	0.05	R3.5.26	財務省	
合 計			12,052,701				

市債借入額の推移

() 書きは伸び率 (%)

